

# Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp  
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

## 足元はデフレに変化なしも、2013 年に CPI は緩やかな上昇へ

2012 年 12 月の CPI は、2 ヶ月連続のマイナス幅拡大も、トレンドに大きな変化は見られず。2012 暦年では、テレビ価格の下落一巡により、マイナス幅が縮小。円安やエネルギー価格上昇、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、2013 年の CPI は緩やかな上昇へ転じる見込み。

### 12 月 CPI はマイナス幅拡大も、基調に大きな変化はなし

2012 年 12 月の全国消費者物価指数（CPI）統計によると、「生鮮食品を除く総合（日本型コア）」は前年比 ▲0.2%（11 月 ▲0.1%）と 2 ヶ月連続でマイナス幅が拡大した。市場及び当社予想通りのマイナス幅拡大である。マイナス幅の拡大には、航空運賃（11 月前年比 ▲0.3%→12 月 ▲7.0%）や宿泊料（2.5%→▲1.7%）が寄与したが、マイナス幅が拡大していくトレンド的な動きは見受けられない<sup>1</sup>。

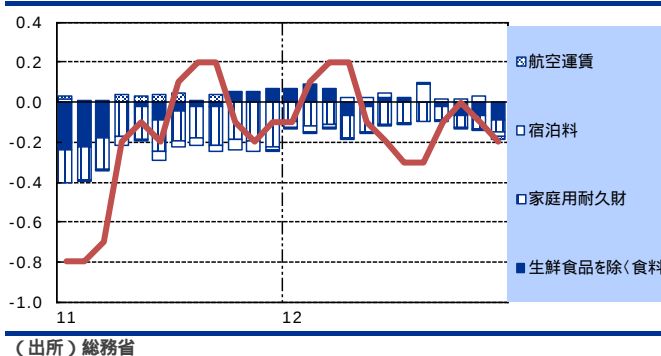
実際、当社が物価トレンドを把握するために試算している刈り込み平均 CPI は、10 月前年比 ▲0.15%が、11 月に ▲0.06%へマイナス幅が小幅縮小した後、12 月には ▲0.14%へ再び拡大した。一進一退の推移であり、やはり方向感の変化は観察できない。

12 月のエネルギー価格は前年比 3.4%（11 月 3.5%）となり、伸びが前月からほぼ変わらずだった。2013 年初めは、昨年前半に大幅上昇を示した反動から、伸びの鈍化が見込まれるものの、その後は円安や世界経済の復調を反映したエネルギー価格の上昇により、プラス幅が高まっていく可能性が高い。

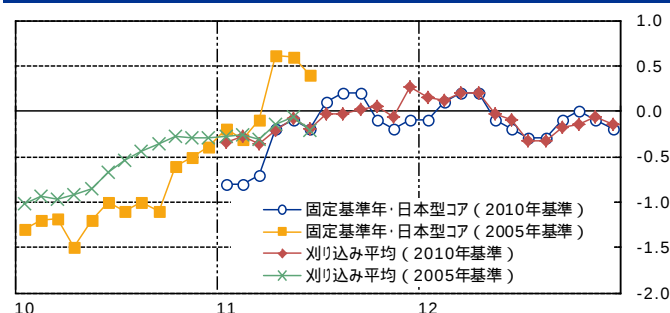
### テレビの下落一巡により、2012 年は CPI の下落ペースが鈍化

2012 暦年の CPI は、総合指数が前年比 0.0%（2011 年 ▲0.3%）、日本型コア ▲0.1%（2011 年 ▲0.3%）、米国型コア ▲0.6%（2011 年 ▲1.0%）といずれもマイナス幅が 2011 年に比べ縮小した。薄型テレビの価格下落一巡による寄与が日本型コアで 0.3Pt 程度、米国型コアで 0.4Pt 程度あり、それがマイナス幅縮小の主因である。なお、エネルギー価格は 2012 年に 3.7%と 3 年連続で上昇したが、2011 年の 5.8%からは伸び

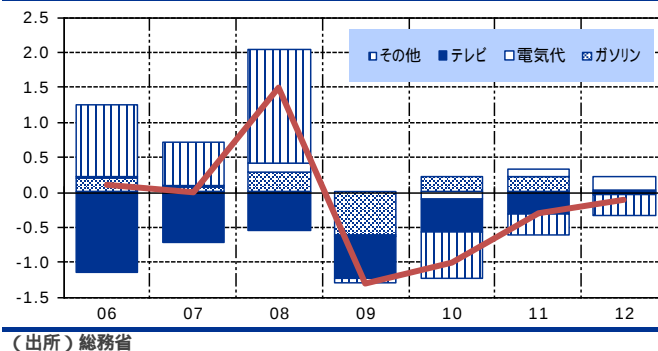
全国・日本型コアの寄与度分解（前年比、%）



刈り込み平均CPIの推移（前年比、%）



全国・日本型コアの寄与度分解（前年比、%）



<sup>1</sup> 四捨五入により、表面上の変化が増幅されて見える部分もあると推測される。こうした問題を防ぐためにも、小数点第二位まで指数や伸びは公表すべきである。

が鈍化した。東京電力による値上げもあり電気代の上昇が加速したものの(2011年2.8%→2012年5.9%)、ガソリン価格の上昇ペース鈍化(2011年9.6%→2012年1.1%)による影響が上回った。

## 2013年2月からスマートフォンがCPIに影響

2013年1月の全国CPIを占うために、東京都区部1月速報を見ると、日本型コアが▲0.5%(12月▲0.6%)、米国型コアは▲0.9%(12月▲1.0%)と、12月に拡大したマイナス幅が再び縮小している。東京都区部の動向を参考に試算すると、1月の全国CPI・日本型コアは現時点で前年比▲0.1～▲0.2%が見込まれる。なお、2010年指数の中間見直しにより、東京都区部2月分からスマートフォン価格や通信料がCPIの変動に影響する<sup>2</sup>。スマートフォン価格は、CPIの押し下げ要因となる可能性がある。

## 円安やエネルギー価格上昇、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で2013年度のCPIは上昇

以上の物価動向等を踏まえつつ、2013年に予想される消費税率引き上げ前の駆け込み需要や円安進行などを踏まえると、日本型コアの上昇率は2013年前半に現在の小幅マイナスからゼロ程度で推移した後、円安等によるエネルギーを中心とした輸入製品の価格上昇、駆け込み需要に伴う需給のタイト化を反映して、プラス圏へ転じる見込みである。その後、徐々にプラス幅を拡大し、日本型コアCPIは2013年度平均で0.4%上昇すると予想している。

<sup>2</sup> 指数への組み入れは1月から。詳細は総務省HPを参照。